

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,619,762	4,772,911	23,955,618
経常利益又は経常損失 () (千円)	230,558	420,687	1,741,309
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	190,017	338,150	1,159,922
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	96,973	341,791	1,434,069
純資産額 (千円)	9,737,973	10,772,965	11,296,535
総資産額 (千円)	18,798,244	20,711,132	21,785,819
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	10.65	18.91	64.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	51.4	51.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済についても回復傾向が見られたものの、依然としてアジア地域の金融資本市場動向、米国の政策動向、英国のEU離脱の影響等、不確実性への懸念から先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化に向けた防災・減災対策や社会インフラ施設の維持管理等、公共投資が底堅く推移しましたが、震災復興関連事業の減少や市場競争激化等、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期より長期ビジョンの第2フェーズとなる新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」をスタートさせ、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・防災、森林・林業支援、環境保全等の国土保全コンサルタント事業、空間情報技術の次世代技術開発や新規事業展開を図るセンシングイノベーション事業等、新たな事業体制で、引き続き国内及び海外における受注確保、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が54億73百万円（前年同期比6.9%増）となり、売上高は47億72百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業損益は3億71百万円の損失（前年同期は2億31百万円の損失）、経常損益は4億20百万円の損失（前年同期は2億30百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億38百万円の損失（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

事業区分	当第1四半期 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	3,685,355	10,372,785	-	-
国土保全コンサルタント	1,638,240	4,081,702	-	-
その他	149,984	547,176	-	-
合計	5,473,581	15,001,663	353,828	640,349

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

販売の状況

事業区分	当第1四半期 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	2,834,875	59.4	-	-
国土保全コンサルタント	1,777,982	37.2	-	-
その他	160,053	3.4	-	-
合計	4,772,911	100.0	153,149	3.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億74百万円減少の207億11百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し5億51百万円減少の99億38百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億23百万円減少の107億72百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、63百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 677,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,926,500	179,265	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	179,265	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワーピ ル	677,600	-	677,600	3.64
（相互保有株式） 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	678,600	-	678,600	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197,942	2,066,618
受取手形及び売掛金	5,986,082	8,624,060
仕掛品	1,246,020	1,780,192
原材料及び貯蔵品	178	178
その他	985,301	1,173,788
貸倒引当金	5,209	5,509
流動資産合計	14,410,315	13,639,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,729	179,751
航空機(純額)	4,594	4,117
機械及び装置(純額)	67,675	65,370
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291,976	272,146
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,389,497	1,256,698
有形固定資産合計	2,231,077	2,077,687
無形固定資産		
ソフトウェア	623,592	702,742
その他	257,162	182,256
無形固定資産合計	880,755	884,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387,516	2,230,181
その他	1,885,639	1,888,419
貸倒引当金	9,484	9,484
投資その他の資産合計	4,263,671	4,109,116
固定資産合計	7,375,503	7,071,803
資産合計	21,785,819	20,711,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	791,575
未払法人税等	465,835	66,739
前受金	888,438	613,715
賞与引当金	612,925	356,422
受注損失引当金	315,668	301,573
引当金	63,650	30,008
その他	1,668,747	2,253,557
流動負債合計	4,921,547	4,413,591
固定負債		
退職給付に係る負債	4,344,993	4,364,012
その他	1,222,742	1,160,562
固定負債合計	5,567,736	5,524,575
負債合計	10,489,284	9,938,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,496,857
利益剰余金	6,694,472	6,176,958
自己株式	237,535	237,551
株主資本合計	10,627,572	10,110,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	440,757
退職給付に係る調整累計額	116,225	99,389
その他の包括利益累計額合計	543,679	540,146
非支配株主持分	125,284	122,776
純資産合計	11,296,535	10,772,965
負債純資産合計	21,785,819	20,711,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,619,762	4,772,911
売上原価	3,697,929	3,898,624
売上総利益	921,832	874,286
販売費及び一般管理費	1,153,794	1,246,158
営業損失()	231,961	371,872
営業外収益		
受取利息	27	44
受取配当金	5,541	5,466
受取保険料	-	4,600
その他	4,013	3,925
営業外収益合計	9,581	14,036
営業外費用		
支払利息	4,478	4,793
コミットメントフィー	2,016	2,016
シンジケートローン手数料	500	500
持分法による投資損失	587	55,399
その他	597	142
営業外費用合計	8,179	62,851
経常損失()	230,558	420,687
特別利益		
固定資産売却益	175	-
投資有価証券売却益	-	83,000
特別利益合計	175	83,000
特別損失		
固定資産除却損	7,236	92,526
特別損失合計	7,236	92,526
税金等調整前四半期純損失()	237,619	430,214
法人税等	47,549	91,222
四半期純損失()	190,069	338,991
非支配株主に帰属する四半期純損失()	51	840
親会社株主に帰属する四半期純損失()	190,017	338,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	190,069	338,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,816	13,860
退職給付に係る調整額	9,721	17,041
持分法適用会社に対する持分相当額	-	381
その他の包括利益合計	93,095	2,799
四半期包括利益	96,973	341,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,039	341,683
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	192,902千円	189,617千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	124,855	7	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	179,363	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円65銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	190,017	338,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	190,017	338,150
普通株式の期中平均株式数(株)	17,836,045	17,884,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、平成30年2月9日に本自己株式処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年11月2日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社を対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、平成29年12月14日開催の第70回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額1億5千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から3年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年2月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式90,000株
(3) 処分価額	1株につき743円
(4) 処分総額	66,870,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)6名90,000株
(6) 譲渡制限期間	平成30年2月9日から平成33年2月8日
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。